

国営総合農地防災事業 空知川地区

事業の概要

本事業は、北海道上川支庁管内の南部に位置する富良野市、空知郡中富良野町、同郡上富良野町に拓けた4,539haの水田を主体とした農業地帯において、地区の基幹水利施設である空知川頭首工の洪水流下能力を回復するため、空知川頭首工を改修するものである。

目的・必要性

本地区の基幹水利施設である空知川頭首工は、国営総合かんがい排水事業「富良野地区」(昭和27年～昭和45年)により昭和32年に築造されたが、流域内の開発等に起因した降雨の流出形態等の変化により、洪水流下能力が不足しており、大雨洪水時には広域的な災害の恐れが生じている。

このため、本事業により、空知川頭首工の改修を行い、洪水流下能力を回復することによって、施設の機能回復を図り、農作物及び農地等の災害を未然に防止するとともに農業生産の維持及び農業経営の安定を図り、併せて国土の保全に資することを目的とする。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	= +	74,850百万円	
当該事業による整備費用		7,985百万円	当該事業費 10,000百万円
その他費用		66,865百万円	
評価期間(当該事業の工事期間+40年)		49年	工事期間 平成20～28年度
総便益額(現在価値化)		81,580百万円	
総費用総便益比	= ÷	1.08	

(注1) 総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費用及び再整備費用である。

(注2) 百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

(注3) 数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額(便益額)

本事業の実施により、用水施設機能(用水供給)が確保され、年間2,697百万円相当の農作物生産量が維持されるとともに、年間348百万円相当の農地や周辺に広がる宅地等における災害が未然に防止されるなど、年間3,932百万円相当の事業効果が発現される。

農作物生産量の差	2,697	百万円
農作物品質の差	119	百万円
営農経費の差	808	百万円
維持管理費の差	51	百万円
災害による被害額の差	348	百万円
地域用水利用経費の差	11	百万円
計	3,932	百万円

日程・手続

平成19年度から、土地改良事業計画の概要の公告等の土地改良法に基づく手続が開始される予定である。

事業に対する決議

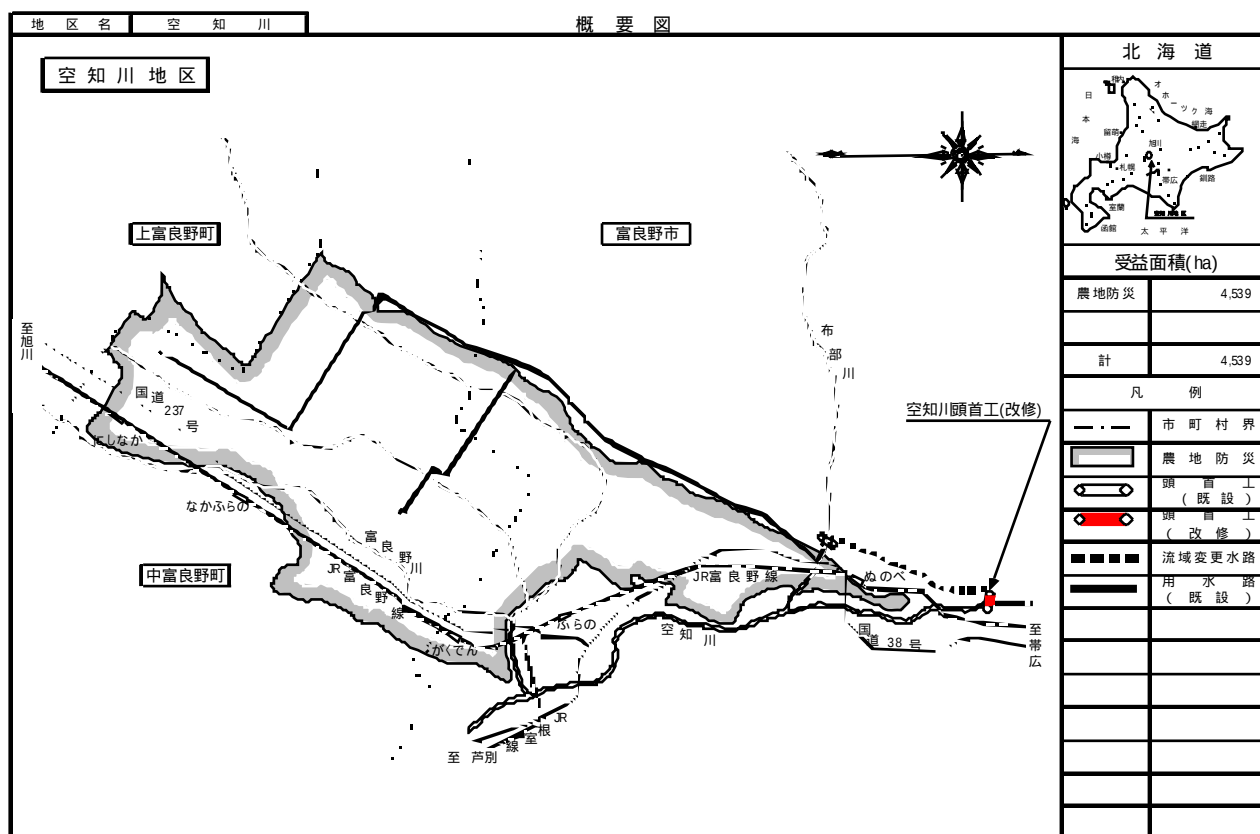
平成19年3月に「富良野土地改良区総代会」において、平成20年度新規着工要求することを決議している。

評価担当部局

農村振興局

概要図

1. 受益面積	4,539ha		
2. 受益者数	641人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	頭首工（改修）	1ヶ所	10,000百万円
4. 国営総事業費	10,000百万円		



平成20年度新規地区採択チェックリスト（国営総合農地防災事業）

（局名：北海道開発局）（地区名：空知川）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判 定
1. 事業の必要性が明確であること。 （必要性）	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 （効率性）	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家負担の可能性が十分であること。 （公平性）	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて負担能力の限度を超えることとならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領等に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。 ・ 採択に係る事業の工期が、別に定められた「限度工期」を超えないこと。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成 20 年度新規地区採択チェックリスト（国営総合農地防災事業）

（局名：北海道開発局）（地区名：空知川）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		事業費の経済性・効率性の確保 コスト縮減についての具体的配慮	-	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	787	A
			農業産出額（事業地区市町村の面積当たり）	千円/ha・年	1,460	A
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	75.4	A
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	4.6	A
		農業生産基盤の保全・管理	災害防止効果（農業）	千円/ha・年	44	B
	農村の振興	農村の生活環境の整備	災害防止効果（一般資産＋公共資産）	千円/ha・年	33	B
		地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	-	-
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	-	-

【事業の実施環境等】

評 価 項 目			評 価 指 標	単位	評価 結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への 配慮	生態系	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系 配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	-	a a a	A
			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた生態系 配慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	-	a a a	A
		景 観	地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配 慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	-	a a a	A
			地域や事業の特性を考慮した調査・検討 環境情報協議会の意見を踏まえた景観配 慮 地域住民の参加や地域住民との合意形成 への取組み 維持管理、費用負担及びモニタリング体 制等の調整状況	-	a a a	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の地域防災計画等 と本事業との整合性 関係都道府県や市町村の農業振興計 画と本事業の整合性	-	a a	A
	関係機関との協議		河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 漁協との協議(予備)の状況 その他着工前に重要な協議(予備)の状況	-	- - a	A
	関連事業との調整		事業主体から概略構想(関連事業調書)の 提出 共同事業(事業内容、事業費、アロケ等) の事前了解	-	- -	-
	地元合意		事業実施に対する受益農家の同意状況 事業実施に対する関係市町村の同意状況	-	a a	A
	事業推進体制		事業推進協議会の設立 事業推進協議会から着工要望の提出	-	a a	A
	維持管理体制		予定管理者の決定 維持管理方法と費用負担に関する予定管 理者との合意	-	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	-	A	A
	緊急性		周辺地域における重大な農業被害の発生見 込みがある、または、過去に農業被害が発 生している	-	A	A

平成20年度新規地区採択チェックリスト（国営総合農地防災事業）

（局名：北海道開発局）（地区名：空知川）

3．特定監視項目

項 目	評 価 の 内 容	判 定
1．地質状況	・地質状況に基づいた施設計画としている。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。